

第1号議案 平成28年度収支決算承認の件

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人 名古屋東法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,655	838	817
基本財産受取利息	1,655	838	817
受取会費	8,072,500	8,267,000	-194,500
受取会費	8,072,500	8,267,000	-194,500
事業収益	3,368,048	3,370,443	-2,395
広告収入	162,470	81,890	80,580
簡易保険取扱手数料収益	864,425	1,207,353	-342,928
青年・女性部会事業収益	1,524,500	1,483,200	41,300
社会貢献事業収益	816,653	598,000	218,653
受取補助金等	10,654,032	10,923,932	-269,900
受取県連補助金	1,936,232	2,288,232	-352,000
受取全法連助成金	8,714,800	8,634,700	80,100
受取全法連補助金	3,000	1,000	2,000
受取負担金	5,083,024	5,231,740	-148,716
受取負担金	2,078,023	2,413,006	-334,983
青年・女性部会受取負担金	3,005,001	2,818,734	186,267
雑収入	306,336	784,714	-478,378
受取利息	483	1,875	-1,392
雑収入	305,853	782,839	-476,986
経常収益計	27,485,595	28,578,667	-1,093,072
(2) 経常費用			
事業費	21,193,557	20,243,764	949,793
役員報酬	3,758,400	3,758,400	0
役員料	2,742,488	2,739,448	3,040
福利厚生費	930,271	928,083	2,188
福利厚生費	4,231,025	4,264,965	-33,940
旅通費	1,595,443	1,421,386	174,057
通信費	830,705	758,292	72,413
消耗品費	1,126,571	821,305	305,266
印刷製本料	794,060	736,963	57,097
光熱水借料	193,276	219,406	-26,130
賃借料	1,503,360	1,503,360	0
諸謝金	843,230	633,928	209,302
租税公課	14,703	0	14,703
支払負担金	614,840	620,238	-5,398
支払寄付金	50,000	39,000	11,000
支委会託場費	108,820	109,230	-410
会り手入数	652,787	440,630	212,157
リ支手入数	843,153	855,806	-12,653
支手入数	288,244	345,085	-56,841
雑費	72,181	48,239	23,942
管理費	4,578,680	4,615,597	-36,917
役員報酬	561,600	561,600	0
役員料	409,797	409,342	455
福利厚生費	139,006	138,679	327
福利厚生費	1,442,287	1,486,195	-43,908
旅通費	34,984	31,548	3,436
通信費	527,068	614,142	-87,074
減価償却費	3,554	16,143	-12,589
消耗品費	367,546	261,750	105,796
印刷製本費	288,246	327,439	-39,193

光	熱	水	料	費	28,880	32,784	-3,904
賃		借		料	224,640	224,640	0
租	税		公	課	2,197	0	2,197
支	払	負	担	金	166,100	163,150	2,950
支	払	寄	付	金	50,000	0	50,000
委		託		費	52,884	53,016	-132
涉	外	慶	弔	費	18,861	13,369	5,492
リ	一		入	料	125,988	127,878	-1,890
支	払	手	数	料	124,257	146,715	-22,458
雑				費	10,785	7,207	3,578
経常費用計					25,772,237	24,859,361	912,876
評価損益等調整前当期経常増減額					1,713,358	3,719,306	-2,005,948
評価損益等計					0	0	0
当期経常増減額					1,713,358	3,719,306	-2,005,948
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計					0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計					0	0	0
当期経常外増減額					0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額					1,713,358	3,719,306	-2,005,948
法人税、住民税及び事業税					131,100	116,600	14,500
当期一般正味財産増減額					1,582,258	3,602,706	-2,020,448
一般正味財産期首残高					20,802,256	17,199,550	3,602,706
一般正味財産期末残高					22,384,514	20,802,256	1,582,258
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 基金増減の部							
当期基金増減額					0	0	0
基金期首残高					0	0	0
基金期末残高					0	0	0
IV 正味財産期末残高					22,384,514	20,802,256	1,582,258





# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	11,416	23,190	
当座預金	4,825,166	3,346,361	
普通預金	9,805,746	9,685,808	
定期預金	701,297	701,254	
未収入金			
流動資産合計	15,343,625	13,756,613	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	495,000	495,000	
減価償却引当資産	40,271	40,271	
周年事業引当資産	1,000,000	1,000,000	
特定資産合計	1,535,271	1,535,271	
(3) その他固定資産			
什器備品	51,638	55,192	
ソフトウェア	0	0	
電話加入権	204,784	204,784	
保証金	900,000	900,000	
その他固定資産合計	1,156,422	1,159,976	
固定資産合計	7,691,693	7,695,247	
資産合計	23,035,318	21,451,860	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	
預り金	155,804	154,604	
流動負債合計	155,804	154,604	
2. 固定負債			
退職給付引当金	495,000	495,000	
固定負債合計	495,000	495,000	
負債合計	650,804	649,604	
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	
2. 一般正味財産	22,384,514	20,802,256	
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(1,040,271)	(1,040,271)	
正味財産合計	22,384,514	20,802,256	
負債及び正味財産合計	23,035,318	21,451,860	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高 (単位 ; 円)

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 (定期預金)	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	495,000	0	0	495,000
減価償却引当資産	40,271	0	0	40,271
周年事業引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,535,271	0	0	1,535,271
合計	6,535,271	0	0	6,535,271

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位 ; 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 (定期預金)	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	495,000	(0)	(0)	(495,000)
減価償却引当資産	40,271	(0)	(40,271)	(0)
周年事業引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小計	1,535,271	(0)	(1,040,271)	(495,000)
合計	6,535,271	(0)	(6,040,271)	(495,000)

4. 引当金の明細 (単位 ; 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	495,000	0			495,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位 ; 円)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	931,950	880,312	51,638
ソフトウェア	100,000	100,000	0
合計	1,031,950	980,312	51,638

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位 ; 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会 連合会	0	1,936,232	1,936,232	0	—
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	8,714,800	8,714,800	0	—

7. その他

- ・貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、上記の財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。

# 財産目録

平成29年 3月31日現在

一般社団法人 名古屋東法人会

(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管 当座預金 三菱東京UFJ銀行東 支店当座 名古屋銀行当座 郵貯銀行会費 郵貯銀行簡保 普通預金 三菱東京UFJ銀行東 支店会費 三菱東京UFJ銀行東 支店簡保 三菱東京UFJ銀行栄 町支店 三菱東京UFJ銀行名 古屋支店 三井住友銀行 郵貯銀行普通 理事会会計 青年部会会計 女性部会会計 支部会計 定期預金	運転資金として	11,416 4,825,166 2,003 7,348 4,787,770 28,045 9,805,746 3,213,124 920,728 203,450 17,821 10,556 157,905 2,593,327 622,681 954,883 1,111,271 701,297
流動資産合計				15,343,625
(固定資産)	基本財産			
	定期預金			5,000,000
特定資産	退職給付引当資産 減価償却引当資産 周年事業引当資産			495,000 40,271 1,000,000
その他固定資産	什器備品 電話加入権 保証金			51,638 204,784 900,000
固定資産合計				7,691,693
資産合計				23,035,318
(流動負債)	預り金			155,804
流動負債合計				155,804
(固定負債)	退職給付引当金			495,000
固定負債合計				495,000
負債合計				650,804
正味財産				22,384,514



## 監査報告書

一般社団法人 名古屋東法人会  
会長 後藤 正憲 殿

平成 29 年 4 月 18 日  
一般社団法人名古屋東法人会

監事 水野 睦夫 

監事 岡本 和也 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上